

平成16年9月期

決算短信（非連結）

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社まんだらけ
 コード番号 2652

上場取引所 東京証券取引所マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 益蔵

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川代 浩志

TEL (03) 3228-0007

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月22日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 平成16年9月期の業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月期 | 4,838 | 11.5 | 247 | 57.6 | 124 | 16.8 |
| 15年9月期 | 4,339 | - | 157 | - | 106 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|-------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 16年9月期 | 46 | 103.3 | 12,015 | 19 | - | - | 2.0 | 2.2 | 2.6 | | | |
| 15年9月期 | 22 | - | 5,909 | 25 | - | - | 1.0 | 2.9 | 2.4 | | | |

(注) ①持分法投資損益 16年9月期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 16年9月期 3,885株 15年9月期 3,885株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 1株当たり年間配当金 | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|----|----|----|---------------|------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 16年9月期 | 2,000 | 00 | 0 | 00 | 7 | 16.6 | 0.3 |
| 15年9月期 | 2,000 | 00 | 0 | 00 | 7 | 33.8 | 0.3 |

(注) 15年9月期期末配当金の内訳は、普通配当2,000.00円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|---------|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 16年9月期 | 5,532 | | 2,301 | | 41.6 | 592,508 | 71 | |
| 15年9月期 | 3,673 | | 2,263 | | 61.6 | 582,552 | 39 | |

(注) ①期末発行済株式数 16年9月期 3,885株 15年9月期 3,885株
 ②期末自己株式数 16年9月期 0株 15年9月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 16年9月期 | △211 | | △332 | | 1,769 | | 1,314 | |
| 15年9月期 | - | | - | | - | | - | |

2. 平成17年9月期の業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | | |
|-----|-------|------|-------|------------|----|-------|----|
| | | | | 中間 | | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 中間期 | 2,606 | 91 | 51 | 0 | 00 | - | - |
| 通期 | 5,430 | 200 | 100 | - | - | 2,000 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 25,770円70銭

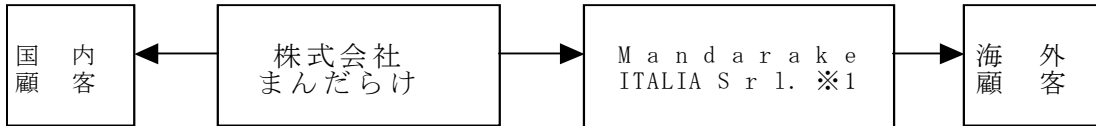
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※1 Mandarake ITALIA Srl. は持分法非適用の非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本発のまんが、アニメーションは、世界規模においてその市場を着実に伸ばしており、また数々の作品が国際的な賞を得て、芸術としての評価も高まっております。

当社は、この日本の独自性、創造性あふれる優れたコンテンツとしてのまんが、アニメーションにいち早く着目し「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の海外普及」を理念に、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えて、日本が誇るまんが文化を世界に向けて紹介する新しい企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営基本方針のもと、当社は世界市場に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売することとどまらず、お客様のニーズを先取りして、常に新たな商品の発掘と市場の開拓を図り、価格と市場の創造をもって中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

(2) 利益配分に関する基本方針。

当社は現在の経営基盤の充実と将来の事業拡大に必要な不可欠である設備投資などに向けた内部留保の確保を念頭にしておりますが、株主各位への利益還元についても最重要課題のひとつと認識しており、当事業年度は前事業年度に続き利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家をはじめとする投資家層の拡大が株式市場の活性化につながるのと理解に基づき、株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げは有効な手段の一つであると認識しております。

しかしながら一方では相当の費用負担が見込まれるためにこれまで実施を見送っており、費用対効果の観点から個人株主比率の向上など十分な効果得られると判断できません時期におきまして実施すべく、引き続き前向きに検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーション市場の成長とともに、そのシェアの拡大を目指しておりますことから、市場成長に見合う売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を目指して、また併せてキャッシュ・フローの増加を目標に掲げ、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品、その他コレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するもの全てを仕入、販売対象商品としており、その主たる仕入、販売先である一般顧客の多様なニーズと信頼を得るために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多角化と専門化

当社は従来より取り扱っております主力のまんが、アニメーション関連商品に限らず、あらゆるコレクターアイテム、エンターテインメント、カルチャーに関するものに全て目を向け、常に新たな商品とその市場を開拓してまいります。

当社の主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきましては、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は高く、この分野での当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力は、業界トップであると自負いたしております。今後も、常にお客様の欲求に応じてその専門性を高め、新たな刺激を与え続けてまいります。

また、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品およびそれらの市場を発掘し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かして積極的に取り扱ことにより、新たなマーケットを追及してまいります。

② 店舗展開

当社は一般顧客からの仕入および一般顧客への販売を主としておりますことから、仕入、販売先の一層の強化に向け、大都市圏をはじめ精力的に出店を推進し、事業拡大を目指してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値認識が無いものも多く、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店によりましてこれらの商品に対し着目する機会を促し、新たな商品仕入の機会を広げて同時に当社の取扱商品への興味から、購買意欲にも結びつける店舗展開を図ってまいります。

③ 通信販売

当社が取り扱います商品は、全て世界に発信し得る商品であるとの認識をもち、販売拡大の方針として店舗販売に

加えweb通信販売を強化してまいります。

平成13年度より開始いたしましたweb上での通信販売は、海外からの受注も含めまして、売上高は順調に推移しております。海外コレクターからの需要は、まんが、アニメーション関連商品を中心に着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東に至るまでインターネットを通じて全世界からの意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに関する商品において、世界規模の市場拡大は一層顕著であり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指してまいります。

④ オークション開催

通信販売に加えまして、平成15年1月にweb上で開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、大きな需要が見込まれます新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品により年間数回の開催をいたします大オークション大会と、通年で行う毎日オークションとを並行しており、オークション形式での商品購入の楽しさと併せて商品に対する満足度向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb上における通販、オークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

(6) 当社が対処すべき課題

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けてPOSシステムの拡充を図ってまいります。

平成14年より取り組んでまいりました商品データベースの充実と仕入、販売動向分析に係る新たなプログラム開発を引き続き積極的に推進し、あらゆる商品の個別管理を行うことによりまして、全てに適切な価値を追求するとともに、商品の仕入、保管管理、販売の効率化を目指してまいります。

② 人材について

優秀な人材の確保は、市場シェア拡大を目指すうえで他社との差別化を図る必須条件となります。当社は人事制度の刷新、人材教育の充実に重点をおきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様のみならず従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

厳しい経営環境が続くなか「お客様の声を聴く」という当社の原点に今一度立ち返り、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が何を求めているか、商品、サービスに限らずあらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営をすすめてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいたの業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の原点に立ち返った店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業倫理の重要性を認識、経営の健全性向上を図り、お客様に信頼される経営を目標にしております。

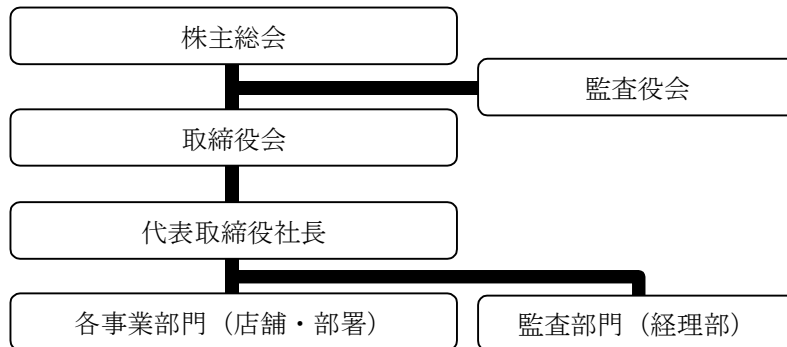
そのためには、取締役会の活性化、店舗の活性化が重要であると考え、取締役、監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

定期開催いたしております取締役会では、重要事項の決議とともに月次の業績状況をセグメント別、部門別に報告しており、情報を共有化することで積極的な業容拡大に向けた経営上の意思決定の迅速化を図っております。

当社の監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。常時1名の常勤監査役が執務しており、取締役会への出席を励行、客観的立場での取締役職務執行を監視出来る体制としております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資金的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

また、社内監査部門として経理部が各事業部門に対して、内部業務監査を実施しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



さらに、四半期ごとに全店長、全部署長以上による全部店会議を開催するほか、インターネットを通じてのストーリーミング映像によって、現場における営業情報を毎日配信しており、常に全店が最新の情報を共有することで、効率的な経営を目指しております。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関係する商品とT O Y、同人誌のほか、あらゆるカルチャーに関わる中古品を取扱商品の対象としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定品、絶版物などは希少性も著しく高く、当社はこのような商品を当社の出版物であるカタログ誌に取扱価格を明示することによって価格の統一性と透明性を高めておりますが、対するコレクターの数と欲求程度によっては仕入ならびに販売の両面において統制のおよばない高騰を招く可能性があります。

また当初より希少性の高い初版、限定品などに限らず、かつての量産商品であっても非常に安価で一般的であったために、社会全体において損耗率が高く、現代においてはいわゆるデッドストックに高額評価が与えられるなど、当社はこれらの特殊な商品を取り扱うことによって大きな利益を追求できた反面、何れも現代においてはオリジナルは限られ、流通量は有限である商品であるために当社の仕入、販売両面における価格統制力、あるいは流通コントロールに不備きたす場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入について

当社は、取扱商品の特殊性を考慮して、常に商品の人気程度、流通量の増減、当社および他社での仕入ならびに販売価格の設定に注目し、あらゆる情報を基に仕入、販売価格の見直しを図っております。

例えば当社が主として取り扱う、まんが関連の中古商品の仕入および販売価格は、作品を取り巻く社会情勢において、原作のアニメーション化、実写化、TV放映、劇場作品化などからその人気、需要は大きく変動し、映像化もしくは論評掲載等あれば一般顧客の購買意欲上向きとともに販売価格上昇、当社の買取価格もまた高くなりますが、その人気終息と同時に一般顧客による売却意識もまた強く働くため、当社におきましては仕入の量的統制に向け、適切な仕入価格統制を速やかに実践する必要があります。

当社の仕入価格に対する統制は、まんがおよび関連商品に豊富な知識を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを図っておりますが、これら担当者の不足あるいは最新の知識習得に困難となる場合などあれば適正な仕入価格の設定に不測を生じ、当社にとりましては売上高拡大に必要不可欠である適切な仕入活動の停滞を招くことによって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少である原画、原稿をはじめとした特殊性の高い商品に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては同氏へ過度の依存することなき業務体制の確立を目指しておりますが、現時点において同氏の離職、不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社では、取扱商品の拡大に対して仕入および販売の統制力を高め、また特殊性の高い商品にあっては永続する記録を残し当該商品もしくは類似の商品仕入ならびに販売に際しても前例をもって対処可能とするべくPOSシステムを稼働しており、常に商品データベースの追加登録を続けております。

当社が有する膨大な数量の商品については、新入荷あるいは新規の種類取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステムの強化活用に向けた新たなプログラム開発が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続的稼働により、在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。従いまして、在庫管理のデータベースの追加登録、管理分析プログラムの間断なき新規開発、投入稼働が進捗しない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋および愛知県名古屋、大阪府うめだ、なんば、福岡県福岡、新宮の9箇所で店舗を展開しておりますが、POSシステムの稼働によって仕入ならびに販売価格の統制が図られることから、大都市圏を中心に各都道府県の中心地への大型出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたるため、その数量とサイズによって店舗の規模は大型化し、また購入者層の最大化を見込んだ際には大都市圏のターミナル駅近辺等への出店を第一に希望することから、このような当社要望に沿った物件の確保ができない場合、出店計画の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は来期においてまず、札幌および宇都宮に新規出店を計画しております。

当社は主にこれらの新規出店に要する設備投資に向け、来期に先行する資金調達を目的として平成16年3月にUFJ銀行をアレンジャーとして500百万円、さらに平成16年9月には三井住友銀行をアレンジャーとして1,100百万円のシンジケートローンを実行するなどにより、金融機関からの借入金残高は当期末において2,862百万円を計上しております。

当社はこの借入金の返済原資として既存店舗運営および新規店舗の早期営業安定軌道化を図ることによる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の営業状況が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに

進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度により影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社編集部その他の出版物等は、業界慣行に従い、当社が取次に配本等行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを条件とする委託販売制度を採用しております。

この新刊等精算の方式により当社は、編集部その他からの出版物等の納品後、返品も受け入れることから、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえ会計上では製品評価損失を計上、さらに返品在庫が明らかに過大と判断される状況にあつては廃棄処分とするため、委託販売制度に従い大量返品の受け入れ、在庫処分の必要ある場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は一般個人からの買取が仕入れの大部分であります。

仕入に際しまして当社は、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を實踐しておりますが、今後の古物営業法改正等によって新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品の減少などから、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めております。しかし管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の下落等によりまして、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 新株予約権等の状況について

当社は、取締役および従業員に以下のとおりの新株引受権もしくは新株予約権の付与ならびに付与予定あるいは付与の決議をしております。

1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づき平成11年3月31日開催の第12回定時株主総会で決議され、ストックオプションとして付与された新株引受権

| | |
|-----------|---------------------------|
| 目的たる株式の種類 | 普通株式 |
| 目的となる株式の数 | 193株 |
| 行使価額 | 1株当たり 495,000円 |
| 行使期間 | 自 平成14年7月1日 至 平成17年12月31日 |

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づき平成12年3月30日開催の第13回定時株主総会で決議され、ストックオプションとして付与された新株引受権

| | |
|-----------|---------------------------|
| 目的たる株式の種類 | 普通株式 |
| 目的となる株式の数 | 39株 |
| 行使価額 | 1株当たり 500,000円 |
| 行使期間 | 自 平成14年7月1日 至 平成17年12月31日 |

上記1. および2. につきまして、これらの新株引受権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

3. 商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき平成15年12月19日開催の第17回定時株主総会で、ストックオプションとして発行を決議した新株予約権

| | |
|-----------|------|
| 目的たる株式の種類 | 普通株式 |
| 目的となる株式の数 | 150株 |

上記3. の新株予約権につきましては平成15年12月19日開催の第17回定時株主総会におきまして発行の承認を得ておりますが、当社に発行の予定はございません。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増加や企業収益の改善傾向が顕著となり、製造業を中心に設備投資にも明るい兆しが見えはじめ、個人消費もわずかながら上向くなど景気には緩やかな回復基調が現れております。一方ではイラク戦争とその後の世界情勢の不透明感に加え、原油高、円相場などの不安要素もあって、景気減速、調整局面入りも懸念される状況のまま推移いたしました。

中古商品の業界におきましては、日本のまんが、アニメーションに対する世界的な評価の高まりを受けて、関連する市場は拡大しながらも、シェア獲得に向け企業間の競争は一層激化しております。

このような経済環境の下、当社は平成16年4月に既存の大都市圏ターミナル駅至近大型店とは異なります新形態のロードサイド型店舗を福岡県糟屋郡に新規出店いたしましたほか、平成16年9月には大型女性向け同人誌専門店を池袋に新規開店し、出店形式の多様化を实践、また新たな顧客の獲得を目指しております。

既存店におきましては、平成16年8月に中野店での店舗増床をするなど、今期も積極的に販売活動を推進してまいりました。

仕入面につきましては、店頭仕入および販売に際しましてのお客様との対話に加え、ホームページ上でいただいておりますお客様からの多様なご意見、お問い合わせ、ご要望に目を向け、他社に先がけて顧客ニーズをつかみ、新たな取扱商品の発掘と市場の創出とに努めてまいりました。

当社の取扱商品において基本となります中古品につきましては、他社に比べて多数の良質な商品を獲得するための買取強化を推進、従来からの「高く買う」という仕入方針の継続により、売れ筋商品の品揃えを一層充実させ、常に商品の確保と拡充を図ることによってお客様の満足度を高めてまいりました。

また、新刊同人誌については人気サークルに対する営業を強化、購買意欲の高い最新のタイトルを多数確保することにより、特にweb通販においてお客様からの好評を得ております。

販売面につきましては、新規出店の加速と通信販売の強化をすすめており、加えて選りすぐりの商品によって年間数回開催するweb大オークション大会および、通年で開催する毎日オークションはともに順調な実績をあげて、新たな販路の開拓と利益の拡大を担っております。

既存各店舗におきましては各々、毎回異なる趣向を凝らした独自のイベントを不定期に開催しており、新規のお客様獲得と定着化を推進いたしております。

またホームページにおきましては、海外からのweb通販の売上増加に向けて多言語対応をすすめており、注文いただく地域とお客様の数は着実に増加し、その成果を上げてまいりました。

国内外を問わずに参加者は増え活況を見せておりますweb大オークション大会は、当社の季刊出版物を出品商品のカタログとすることにより相乗効果をもって自社出版物売上高に寄与し、またオークションにおける高い落札率は売上高、利益の両面における影響力を発揮いたしております。

これら積極的な営業展開により、当期の売上高は対前年比11.5%増の4,838百万円となり、来期以降の出店加速に備えての資金調達に向け実行いたしました協調融資に係る融資等手数料の計上はありましたが、経常利益は対前年比16.8%増の124百万円になり、また店舗の改廃による設備廃棄に伴います固定資産除却損の発生等を計上いたしました。当期純利益は対前年比103.3%増の46百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

品目別売上高は以下のとおりとなっております。

| | 前会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 | | 当会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 | | 対前年 増減比 |
|------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 本 | 1,154 | 26.6 | 1,252 | 25.9 | 8.5 |
| TOYS | 1,009 | 23.3 | 1,089 | 22.5 | 7.9 |
| 同人誌 | 1,181 | 27.2 | 1,353 | 28.0 | 14.6 |
| 出版物 | 15 | 0.4 | 15 | 0.3 | 0.0 |
| その他 | 977 | 22.5 | 1,126 | 23.3 | 15.2 |
| 合計 | 4,339 | 100.0 | 4,838 | 100.0 | 11.5 |

(3) キャッシュ・フローの状況

当会計年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が101百万円となりましたが、たな卸資産の増加等により営業活動のキャッシュ・フローは211百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローは332百万円の減少、短期借入金および長期借入金の増加から財務活動による1,769百万円のキャッシュ・フローの増加によりまして、前会計年度末に比べ1,225百万円増加し、当会計年度末の残高は1,314千万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、211百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加408百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、332百万円となりました。これは主に、新宮店新規出店等に係る有形固定資産の取得207百万円および定期預金の預入による100百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、1,769百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,350百万円が長期借入金の返済による支出を、大きく上回ることにによるものであります。

キャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりとなっております。

| | 第15期 平成13年12月期 | 第16期 平成14年9月期 | 第17期 平成15年9月期 | 第18期 平成16年9月期 |
|------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 株主資本比率 (%) | 59.4 | 58.9 | 61.6 | 41.6 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 17.5 | 15.1 | 28.0 | 41.4 |
| 債務償還年数 (年) | — | — | — | — |
| インタレスト・ガバレッジ・レシオ | — | — | — | — |

(注) 株主資本比率：株主資本／株主総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 次期の見通し（単体業績予想）

次期の見通しにつきましては、好調が続く外需ながら米国、中国が引き締めに転じたことや、企業のスリム化による収益力向上が景気回復の一因となりながらも、個人所得、雇用環境に対する先行き不透明感をもたらし、個人消費は依然、盛り上がり欠ける状況が続くなか、中古業界における企業間競争は一層熾烈になるものと予想されます。

このような環境のもと、当社は経営の基本方針に基づいて日本のまんが、アニメーションのさらなる浸透と評価の向上を追求するべく、日本国内においては新たな拠点となる出店を加速、全世界に向けましてはwebの強化を推進し、店頭およびインターネット等を通じて幅広くお客様のニーズを汲み取り、引き続き積極的な営業展開を進めてまいります。

具体的数値目標といたしましては札幌への進出をはじめとする新規出店効果と既存店における販売促進活動、さらにweb通販および大オークション大会の年間数回開催により、売上高5,430百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年9月30日) | | 当事業年度 (平成16年9月30日) | | 対前期比 増 減 | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 93,596 | | 1,314,410 | | | |
| 2. 売掛金 | ※3 | 84,838 | | 69,799 | | | |
| 3. 商品 | | 1,589,707 | | 2,015,604 | | | |
| 4. 製品 | | 147,193 | | 126,859 | | | |
| 5. 仕掛品 | | 1,534 | | 679 | | | |
| 6. 貯蔵品 | | 19,100 | | 22,763 | | | |
| 7. 前払費用 | | 47,216 | | 57,471 | | | |
| 8. 繰延税金資産 | | 56,650 | | 56,547 | | | |
| 9. 繰延ヘッジ損失 | | 6,507 | | 5,450 | | | |
| 10. 未収入金 | | 23,428 | | 52,184 | | | |
| 12. その他 | | 6,107 | | 8,263 | | | |
| 貸倒引当金 | | △43,403 | | △8,072 | | | |
| 流動資産合計 | | 2,032,477 | 55.3 | 3,721,962 | 67.3 | 1,689,484 | 83.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年9月30日) | | 当事業年度 (平成16年9月30日) | | 対前期比 増 減 | | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減比 (%) | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 1,238,417 | | 1,323,312 | | | | |
| 減価償却累計額 | | 525,595 | 712,822 | 595,076 | 728,236 | | | |
| (2) 構築物 | | 9,634 | | 27,576 | | | | |
| 減価償却累計額 | | 3,039 | 6,595 | 5,306 | 22,270 | | | |
| (3) 車両運搬具 | | 6,552 | | 6,552 | | | | |
| 減価償却累計額 | | 6,224 | 327 | 6,224 | 327 | | | |
| (4) 器具備品 | | 482,550 | | 501,099 | | | | |
| 減価償却累計額 | | 353,110 | 129,440 | 385,235 | 115,863 | | | |
| (5) 土地 | ※1 | | 445,544 | | 497,096 | | | |
| (6) 建設仮勘定 | | | — | | 5,145 | | | |
| 有形固定資産合計 | | | 1,294,730 | 35.3 | 1,368,940 | 24.7 | 74,209 | 5.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 5,809 | | 7,388 | | | |
| (2) 電話加入権 | | | 2,788 | | 2,788 | | | |
| 無形固定資産合計 | | | 8,598 | 0.2 | 10,177 | 0.2 | 1,578 | 18.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 6,080 | | 2,052 | | | |
| (2) 出資金 | | | 550 | | 650 | | | |
| (3) 関係会社出資金 | | | 1,000 | | 1,000 | | | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | | 74,228 | | 9,989 | | | |
| (5) 長期前払費用 | | | 8,499 | | 15,288 | | | |
| (6) 定期預金 | | | — | | 100,000 | | | |
| (7) 繰延税金資産 | | | 60,720 | | 22,157 | | | |
| (8) 差入保証金 | | | 261,183 | | 290,210 | | | |
| 貸倒引当金 | | | △74,228 | | △9,989 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 338,033 | 9.2 | 431,358 | 7.8 | 93,324 | 27.6 |
| 固定資産合計 | | | 1,641,362 | 44.7 | 1,810,475 | 32.7 | 169,113 | 10.3 |
| 資産合計 | | | 3,673,840 | 100.0 | 5,532,438 | 100.0 | 1,858,598 | 50.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年9月30日) | | 当事業年度 (平成16年9月30日) | | 対前期比 増 減 | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 18,142 | | 41,038 | | | |
| 2. 短期借入金 | | 90,000 | | 173,100 | | | |
| 3. 1年以内返済予 定長期借入金 | ※1 | 509,610 | | 973,821 | | | |
| 4. 未払金 | | 65,938 | | 69,906 | | | |
| 5. 未払費用 | | 24,405 | | 34,189 | | | |
| 6. 未払法人税等 | | 11,948 | | 7,649 | | | |
| 7. 未払事業所税 | | 8,699 | | 9,218 | | | |
| 8. 未払消費税等 | | 21,327 | | 2,730 | | | |
| 9. 未払配当金 | | — | | 661 | | | |
| 10. 前受金 | | 1,493 | | 2,521 | | | |
| 11. 預り金 | | 10,308 | | 11,077 | | | |
| 12. 賞与引当金 | | 15,356 | | 18,799 | | | |
| 13. 金利スワップ | | 6,507 | | 5,450 | | | |
| 流動負債合計 | | 783,739 | 21.3 | 1,350,165 | 24.4 | 566,426 | 72.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | — | | 50,000 | | | |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 543,573 | | 1,715,436 | | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 36,356 | | 42,343 | | | |
| 4. 長期未払金 | | 46,954 | | 72,596 | | | |
| 固定負債合計 | | 626,884 | 17.1 | 1,880,376 | 34.0 | 1,253,491 | 200.0 |
| 負債合計 | | 1,410,624 | 38.4 | 3,230,541 | 58.4 | 1,819,917 | 129.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成15年9月30日) | | 当事業年度 (平成16年9月30日) | | 対前期比 増 減 | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 804,000 | 21.9 | 804,000 | 14.5 | — | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 1,083,940 | | 1,083,940 | | | |
| 資本剰余金合計 | | 1,083,940 | 29.5 | 1,083,940 | 19.6 | — | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 3,000 | | 3,000 | | | |
| 2. 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | 959 | | 772 | | | |
| (2) 別途積立金 | | 318,000 | | 318,000 | | | |
| 3. 当期末処分利益 | | 52,049 | | 91,144 | | | |
| 利益剰余金合計 | | 374,008 | 10.2 | 412,917 | 7.5 | 38,909 | 10.4 |
| IV その他有価証券評 価差額金 | | 1,267 | 0.0 | 1,038 | 0.0 | △228 | △18.1 |
| 資本合計 | | 2,263,216 | 61.6 | 2,301,896 | 41.6 | 38,680 | 1.7 |
| 負債・資本合計 | | 3,673,840 | 100.0 | 5,532,438 | 100.0 | 1,858,598 | 50.6 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 対前期比 増 減 | | |
|-------------|----------|---|------------|---|------------|-------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | | | |
| 1. 商品売上高 | | 4,316,134 | | 4,816,959 | | | | |
| 2. 製品売上高 | | 23,260 | 4,339,394 | 21,078 | 4,838,037 | 498,643 | 11.5 | |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1. 期首商品たな卸高 | | 1,419,941 | | 1,589,707 | | | | |
| 2. 期首製品たな卸高 | | 143,958 | | 147,193 | | | | |
| 3. 当期商品仕入高 | | 2,223,334 | | 2,749,659 | | | | |
| 4. 当期製品製造原価 | | 50,798 | | 54,887 | | | | |
| 合計 | | 3,838,033 | | 4,541,446 | | | | |
| 5. 他勘定振替高 | ※1 | 31,980 | | 49,697 | | | | |
| 6. 期末商品たな卸高 | | 1,589,707 | | 2,015,604 | | | | |
| 7. 期末製品たな卸高 | | 147,193 | 2,069,152 | 126,859 | 2,349,285 | 280,133 | 13.5 | |
| 売上総利益 | | | 2,270,242 | | 2,488,752 | 218,510 | 9.6 | |
| 返品調整引当金戻入額 | | | 1,506 | | — | △1,506 | △100.0 | |
| 差引売上総利益 | | | 2,271,749 | | 2,488,752 | 217,003 | 9.6 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 対前期比 増 減 | | | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|-------------|------------|---------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) | | |
| Ⅲ 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 87,420 | | 79,914 | | | | | |
| 2. 給与・賞与 | | 558,200 | | 614,533 | | | | | |
| 3. 雑給 | | 311,556 | | 306,151 | | | | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 15,162 | | 18,578 | | | | | |
| 5. 退職給付費用 | | 10,271 | | 11,561 | | | | | |
| 6. 法定福利費 | | 77,150 | | 81,046 | | | | | |
| 7. 福利厚生費 | | 7,091 | | 8,395 | | | | | |
| 8. 賃借料 | | 378,676 | | 389,302 | | | | | |
| 9. 租税公課 | | 23,507 | | 28,446 | | | | | |
| 10. 減価償却費 | | 121,148 | | 117,212 | | | | | |
| 11. 消耗品費 | | 30,983 | | 35,938 | | | | | |
| 12. その他 | | 493,564 | 2,114,733 | 48.7 | 550,156 | 2,241,238 | 46.3 | 126,505 | 6.0 |
| 営業利益 | | | 157,015 | 3.6 | | 247,514 | 5.1 | 90,498 | 57.6 |
| Ⅳ 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 170 | | 14 | | | | | |
| 2. 受取配当金 | | 51 | | 52 | | | | | |
| 3. 手数料収入 | | 3,671 | | 4,719 | | | | | |
| 4. 盗難に伴う賠償金 収入 | | 11,801 | | 24,819 | | | | | |
| 5. 広告料収入 | | 110 | | 30 | | | | | |
| 6. 雑収入 | | 8,948 | 24,753 | 0.5 | 6,242 | 35,878 | 0.7 | 11,124 | 44.9 |
| Ⅴ 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 32,279 | | 52,698 | | | | | |
| 2. 為替差損 | | 2,998 | | 380 | | | | | |
| 3. 建物使用休止後賃 貸料 | | 8,800 | | — | | | | | |
| 4. 社債発行費 | | — | | 3,450 | | | | | |
| 5. 融資等手数料 | | — | | 65,935 | | | | | |
| 6. 製品評価損 | | 22,355 | | 33,039 | | | | | |
| 7. 商品評価損 | | 5,050 | | — | | | | | |
| 8. 雑損失 | | 4,055 | 75,539 | 1.7 | 3,785 | 159,289 | 3.2 | 83,749 | 110.9 |
| 経常利益 | | | 106,229 | 2.4 | | 124,102 | 2.6 | 17,873 | 16.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 対前期比 増 減 | | | |
|---------------------|----------|---|--------|---|---------|-------------|------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却 益 | | — | | | 315 | | | | |
| 2. 役員退職慰労引当 金戻入益 | | 22,823 | 22,823 | 0.5 | — | 315 | 0.0 | △22,508 | △98.6 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※2 | 19,982 | | | 20,654 | | | | |
| 2. 賃貸契約解約損 | | 4,648 | | | — | | | | |
| 3. 貸倒引当金繰入 | | 43,194 | | | — | | | | |
| 4. 子会社整理損失 | | 5,267 | 73,093 | 1.6 | 2,144 | 22,799 | 5.0 | △50,294 | △68.8 |
| 税引前当期純利益 | | | 55,959 | 1.3 | | 101,618 | 2.1 | 45,659 | 81.6 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 11,990 | | | 16,273 | | | 4,283 | 35.7 |
| 法人税等調整額 | | 21,011 | 33,001 | 0.8 | 38,666 | 54,939 | 1.1 | 17,654 | 84.0 |
| 当期純利益 | | | 22,957 | 0.5 | | 46,679 | 1.0 | 23,721 | 103.3 |
| 前期繰越利益 | | | 29,091 | | | 44,465 | | | |
| 当期末処分利益 | | | 52,049 | | | 91,144 | | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 対前期比 増 減 | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|-------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| I 労務費 | ※2 | 12,553 | 26.5 | 10,725 | 19.5 | △1,828 | △14.6 |
| II 経費 | ※3 | 34,788 | 73.5 | 44,172 | 80.5 | 9,384 | 27.0 |
| 当期総製造費用 | | 47,341 | 100.0 | 54,898 | 100.0 | 7,556 | 16.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 5,127 | | 1,534 | | △3,593 | △70.0 |
| 計 | | 52,469 | | 56,432 | | 3,962 | 7.6 |
| 他勘定振替高 | ※4 | 136 | | 865 | | 728 | 535.3 |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,534 | | 679 | | △854 | △55.7 |
| 当期製品製造原価 | | 50,798 | | 54,887 | | 4,088 | 8.0 |

| 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|
| 1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 | 1. 原価計算の方法 同左 |
| ※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 10,796千円 賞与引当金繰入額 194千円 退職給付費用 401千円 | ※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 9,187千円 賞与引当金繰入額 220千円 退職給付費用 352千円 |
| ※3. 経費の主な内訳 外注費 29,345千円 原稿料 3,402千円 リース料 385千円 減価償却費 142千円 | ※3. 経費の主な内訳 外注費 37,910千円 原稿料 4,007千円 リース料 375千円 減価償却費 150千円 |
| ※4. 他勘定振替高の内訳 広告宣伝費 136千円 | ※4. 他勘定振替高の内訳 仕掛品評価損失 865千円 |

(3) キャッシュ・フロー計算書

| | | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|--------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | | 101,618 |
| 減価償却費 | | 117,362 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 5,987 |
| 賞与引当金の増加額 | | 3,443 |
| 貸倒引当金の減少額 | | △99,570 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △67 |
| 支払利息 | | 52,698 |
| 有形固定資産除却損 | | 20,654 |
| 売上債権の減少額 | | 15,038 |
| たな卸資産の増加額 | | △408,371 |
| 仕入債務の増加額 | | 22,896 |
| その他の流動資産増加額 | | △41,501 |
| その他の固定資産減少額 | | 55,262 |
| その他の流動負債増加額 | | 2,819 |
| その他の固定負債増加額 | | 25,641 |
| 未払消費税等の減少額 | | △18,597 |
| 小計 | | △144,684 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 67 |
| 利息の支払額 | | △46,612 |
| 法人税等の支払額 | | △20,572 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △211,802 |

| | | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|----------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 4,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △207,774 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △3,555 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 3,800 |
| その他の投資の取得による支出 | | △29,027 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △332,057 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増加額 | | 815,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △731,900 |
| 長期借入れによる収入 | | 2,350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △713,926 |
| 社債の発行による収入 | | 50,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,769,174 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,225,314 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 89,096 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,314,410 |

(ご参考)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|--------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 68,172 |
| 減価償却費 | | 126,113 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 6,243 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | △22,823 |
| 賞与引当金の増減額 | | △30 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 75 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △221 |
| 支払利息 | | 32,279 |
| 有形固定資産除却損 | | 19,982 |
| 有形固定資産売却損 | | 8,326 |
| 有形固定資産評価損 | | 11,096 |
| 売上債権の増減額 | | △2,988 |
| たな卸資産の増加額 | | △155,213 |
| 仕入債務の増減額 | | △7,364 |
| その他の流動資産減少額 | | 10,826 |
| その他の固定資産増減額 | | 29,976 |
| その他の流動負債減少額 | | △30,658 |
| その他の固定負債増減額 | | 1,838 |
| 未払消費税等の増加額 | | 13 |
| 小計 | | 95,647 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 221 |
| 利息の支払額 | | △33,568 |
| 法人税等の支払額 | | △12,782 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 49,518 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) |
|----------------------|----------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △4,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 12,001 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △83,436 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △1,573 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2,989 |
| その他の投資の取得による支出 | | △34,602 |
| その他の収入 | | 50,463 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △58,657 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増加額 | | 290,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △230,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △634,438 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △124,438 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △850 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △134,428 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 224,457 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 90,029 |

(4) 利益処分案及び損失処理案
利益処分計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 株主総会承認日 (平成15年12月19日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日予定) | | 増減金額 | |
|---------------|----------|-----------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|---------|--------|
| | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 52,049 | | 91,144 | | 39,095 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | | | | |
| 1. 特別償却準備金取崩額 | | | 186 | | 186 | | — |
| 合計 | | | 52,235 | | 91,331 | | 39,095 |
| III 利益処分額 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 7,770 | 7,770 | 7,770 | 7,770 | | — |
| IV 次期繰越利益 | | | 44,465 | | 83,561 | | 39,095 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 2. 有価証券の評価基準及び評価方法 | その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | その他有価証券 同左 |
| 3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | (1) デリバティブ 時価法 | (1) デリバティブ 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～39年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | ————— | (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| 6. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---------------|--|--|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成15年9月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。その結果、損益計算書上、役員退職慰労引当金戻入益が特別利益に22,823千円表示されております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>—————</p> |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|------------------------------------|---|--|
| | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |
| <p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>—————</p> | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| <p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成15年9月30日) | 当事業年度 (平成16年9月30日) |
|--|---|
| ※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) (千円) 建物 404,674 土地 445,544 計 850,219 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定長期借入金 321,612 長期借入金 459,883 計 781,495 | ※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) (千円) 建物 373,013 土地 477,045 計 850,058 (上記に対応する債務) 1年以内返済予定長期借入金 345,572 長期借入金 363,681 計 709,253 |
| ※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 11,460株 発行済株式総数 普通株式 3,885株 | ※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 11,460株 発行済株式総数 普通株式 3,885株 |
| ※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 (千円) 売掛金 27,389 | ※3. _____ |
| _____ | ※4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。 (千円) 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 600,000 貸出実行残高 0 差引額 600,000 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|
| ※1. 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等であります。 | ※1. 他勘定振替高について 同左 |
| ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物 15,822 器具備品 4,160 | ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 建物 15,494 器具備品 5,160 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | |
|---|------------------|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| (平成16年9月30日現在) | |
| (千円) | |
| 現金及び預金勘定 | 1,314,410 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,314,410</u> |

(ご参考)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | |
|---|---------------|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| (平成15年9月30日現在) | |
| (千円) | |
| 現金及び預金勘定 | 94,529 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △4,500 |
| 現金及び現金同等物 | <u>90,029</u> |

① リース取引

| 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|---------|---------|--|--------|--------|----------|---------|---------|---------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-----|-------|------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">302,766</td> <td style="text-align: right;">105,173</td> <td style="text-align: right;">197,592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,117</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> <td style="text-align: right;">33,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345,923</td> <td style="text-align: right;">114,682</td> <td style="text-align: right;">231,240</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 4,039 | 4,039 | 0 | 器具備品 | 302,766 | 105,173 | 197,592 | 無形固定資産 | 39,117 | 5,469 | 33,647 | 合計 | 345,923 | 114,682 | 231,240 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,133</td> <td style="text-align: right;">513</td> <td style="text-align: right;">4,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">430,873</td> <td style="text-align: right;">176,571</td> <td style="text-align: right;">254,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,238</td> <td style="text-align: right;">13,395</td> <td style="text-align: right;">28,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">478,244</td> <td style="text-align: right;">190,480</td> <td style="text-align: right;">287,764</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 5,133 | 513 | 4,619 | 器具備品 | 430,873 | 176,571 | 254,301 | 無形固定資産 | 42,238 | 13,395 | 28,842 | 合計 | 478,244 | 190,480 | 287,764 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 4,039 | 4,039 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 302,766 | 105,173 | 197,592 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 39,117 | 5,469 | 33,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 345,923 | 114,682 | 231,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 5,133 | 513 | 4,619 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 430,873 | 176,571 | 254,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 42,238 | 13,395 | 28,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 478,244 | 190,480 | 287,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円) | 2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">237,124</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 68,195 | 1年超 | 168,928 | 合計 | 237,124 | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,510</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">296,506</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 88,510 | 1年超 | 207,995 | 合計 | 296,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 68,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 168,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 237,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 88,510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 207,995 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 296,506 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 60,281 | 減価償却費相当額 | 54,110 | 支払利息相当額 | 7,625 | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,899</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,106</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 88,422 | 減価償却費相当額 | 79,899 | 支払利息相当額 | 9,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 60,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 54,110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7,625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 88,422 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 79,899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 9,106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 有価証券

前事業年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 当事業年度（平成16年9月30日） | | |
|------------------------------|--------------------------------------|-------------------|----------------------|------------|
| | | 取得原価 （千円） | 貸借対照表計 上額 （千円） | 差額 （千円） |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 2,052 | 2,052 | — |
| | (2) 債券 ① 国債・地方債等 ② 社債 ③ その他 | | | |
| | 小計 | 2,052 | 2,052 | — |
| 合計 | | 2,052 | 2,052 | — |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| 当事業年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日） | | |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 4,115 | 315 | — |

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度
 (自 平成15年10月1日
 至 平成16年9月30日)

(1) 取引の内容

当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（ご参考）

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
（自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日）

(1) 取引の内容

当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

④ 退職給付関係

当事業年度
（自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

| | |
|------------|--------|
| 退職給付引当金繰入額 | 42,343 |
| 退職給付費用 | 42,343 |

3. 退職給付費用の内訳

(千円)

| | |
|------------|--------|
| 退職給付引当金繰入額 | 11,913 |
| 退職給付費用 | 11,913 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計関係

| 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産（流動） | 繰延税金資産（流動） |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 未払事業所税 | 未払事業所税 |
| 未払費用 | 未払費用 |
| 製品評価損 | 製品評価損 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 賞与引当金繰入超過額 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 貸倒引当金繰入超過額 |
| 商品評価損 | 商品評価損 |
| 子会社整理損失 | 子会社整理損失 |
| 小計 | 小計 |
| 繰延税金負債（流動） | 繰延税金負債（流動） |
| 差引 | 差引 |
| 繰延税金資産（固定） | 繰延税金資産（固定） |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 退職給付引当金繰入超過額 |
| 子会社株式評価損 | 子会社株式評価損 |
| 貸倒引当金繰入額 | 貸倒引当金繰入額 |
| その他 | その他 |
| 小計 | 小計 |
| 繰延税金負債（固定） | 繰延税金負債（固定） |
| 特別償却準備金 | 特別償却準備金 |
| 差引 | 差引 |
| 繰延税金資産の合計 | 繰延税金資産の合計 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) |
| 法定実効税率 (調整) | 法定実効税率 (調整) |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 税率変更による影響 | 税率変更による影響 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

| 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|---|
| 3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が453千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,214千円増加しております。 | ————— |

⑥ 持分法損益等

| 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|
| 該当事項はありません。 |

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金または出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|----|-------------------|---------------|-----------------------------------|-------------------|------------|--------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 古川益蔵 | — | — | 当社代表 取締役 | (被所有) 直接 31.71 | — | — | 不動産の賃借 | 500 | — | — |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料につきましては、近隣の実勢価額に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり純資産額 582,552.39円 1株当たり当期純利益 5,909.25円 潜在株式調整後 希薄化効果を有している潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 592,508.71円 1株当たり当期純利益 12,015.19円 潜在株式調整後 希薄化効果を有している潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 在株式が存在しないため記載していません。 |
| <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 22,957 | 46,679 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 22,957 | 46,679 |
| 期中平均株式数(株) | 3,885 | 3,885 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>新株引受権2種類(新株引受権の数425株)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> | <p>新株引受権2種類(新株引受権の数425株)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

仕入及び販売の実績

(1) 品目別仕入高

| | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 対前年 増減比 (%) |
|------|---|------------|---|------------|-------------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 本 | 548 | 24.7 | 667 | 24.3 | 21.7 |
| TOYS | 583 | 26.2 | 697 | 25.4 | 19.6 |
| 同人誌 | 584 | 26.3 | 671 | 24.4 | 14.9 |
| その他 | 506 | 22.8 | 712 | 25.9 | 40.7 |
| 合計 | 2,223 | 100.0 | 2,749 | 100.0 | 23.7 |

(2) 品目別売上高

| | 前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日) | | 対前年 増減比 (%) |
|------|---|------------|---|------------|-------------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 本 | 1,154 | 26.6 | 1,252 | 25.9 | 8.5 |
| TOYS | 1,009 | 23.3 | 1,089 | 22.5 | 7.9 |
| 同人誌 | 1,181 | 27.2 | 1,353 | 28.0 | 14.6 |
| 出版物 | 15 | 0.4 | 15 | 0.3 | 0.0 |
| その他 | 977 | 22.5 | 1,126 | 23.3 | 15.2 |
| 合計 | 4,339 | 100.0 | 4,838 | 100.0 | 11.5 |

7. 役員の異動

該当事項はありません。